



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 フォルシア株式会社 上場取引所 東
コード番号 304A URL <https://www.forcia.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 屋代 浩子
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室長（氏名） 洲巻 圭介（TEL）03(6457)4294
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,097	3.2	33	△58.2	34	△56.3	21	△58.8
2025年2月期中間期	1,064	—	80	—	80	—	52	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	17.67	—
2025年2月期中間期	52.83	—

（注）1. 2024年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年2月期中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年2月期中間期	2,252		1,960		87.0
2025年2月期	2,191		1,939		88.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,960百万円 2025年2月期 1,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,492	7.9	249	15.9	249	25.8	171	30.5	139.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	1,231,900株	2025年2月期	1,231,900株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	—株	2025年2月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	1,231,900株	2025年2月期中間期	1,000,000株

(注) 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善傾向が一定程度見られる一方で、原材料価格の高止まりや為替変動、国際情勢の不確実性が企業活動に影を落とし、全体として先行きに対する慎重な見方が継続しました。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の実装が一層進展し、業務効率化・高度化を目的としたデジタル投資の需要は高水準で推移しています。

当社が主にサービスを提供する旅行・観光業界においては、訪日外国人旅行（インバウンド）需要の再拡大や旅行スタイルの多様化を背景に、観光資源の利活用や地域連携を重視した旅行商品の拡充が進んでいます。一方で、国内旅行についても、個人旅行やビジネス需要の回復などを背景に堅調に推移しており、主要顧客である国内大手旅行会社の業績も改善傾向にあります。これにより、旅行会社各社においてはデジタル投資や販売チャネルの高度化に向けた意欲が高まり、当社サービスへの需要環境は引き続き良好に推移しています。

こうした事業環境のもと、当社は独自の検索技術基盤「Spook」を軸としたソリューション型サービス、旅行・観光業界向け商品販売プラットフォーム「webコネクト」を軸としたSaaS型サービスの二軸で事業を展開しています。両サービスはいずれも「初期開発収益」と「月額収益」で構成され、初期開発収益はプロジェクトの受注状況や進捗に応じて四半期ごとに変動する一方、月額収益は導入顧客数の増加に比例して安定的に積み上がり、持続的な成長を支える基盤となります。当社では、ソリューション型・SaaS型双方においてサービス稼働に至るまでの開発プロセスに応じて初期開発収益を段階的に認識し、サービス稼働後には月額収益を計上する収益モデルを有しています。

当中間会計期間においては、5月にwebコネクトの「検索機能」及び「予約・販売機能」を実装した大手旅行会社向けの大型案件が商用リリースに至り、6月以降のSaaS型サービスにおける月額収益の拡大に寄与しました。その結果、売上高は前年同期比でほぼ横ばい（微増収）となりましたが、収益構造の面では案件ごとに大きく変動する初期開発収益から契約の継続により安定的に積み上がる月額収益へのシフトが着実に進展し、当社の持続的な成長基盤が強化されました。一方で、初期開発収益は一部案件の開発着手時期が下期以降となり、進捗に応じた収益認識が後倒しとなったことが影響し、前年同期を下回りました。

また、営業利益については、大型案件リリース対応において、稼働開始後の動作検証作業等に係る外注費・人件費が一時的に増加したことに加え、下期以降の大型案件に備えた開発体制の拡充費用、並びに成長戦略を実現するためのプロダクト強化及び品質向上を目的とした先行的な費用を計上したことが影響し、前年同期を下回りました。具体的には、2025年4月30日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」に記載した3つの成長戦略に付随し、成長戦略①「主要旅行業者との連携強化と新たな分野への拡大」においては、大手旅行会社の要求水準に応えるシステム基盤「フルスペック型webコネクト」の開発を進め、第一号案件をリリースして稼働を開始しています。成長戦略②「観光DXを活用した新規参入企業支援と事業機会の拡大」及び、成長戦略③「旅行・観光業界を支えるマーケットプレイスの構築」においては、旅行・観光素材販売の汎用パッケージとして提供する「共同利用型販売機能」並びに、旅行先での体験型の観光素材（着地素材）を対象としたチャネルマネージャー機能（販売先制御機能）の開発に着手しており、これらの活動にかかる費用が当期費用として反映されています。これらは中長期的な収益基盤の拡大に向けた先行的な取り組みと位置付けています。

この結果、当中間会計期間の業績は前年同期比で増収減益となり、売上高は1,097百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は33百万円（同41.8%）、経常利益は34百万円（同43.7%）、中間純利益は21百万円（同41.2%）となりました。なお、当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における流動資産は1,823百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金並びに契約資産が増加し、売掛金が減少したためであります。固定資産は429百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア及び繰延税金資産が増加し、ソフトウェア仮勘定が減少したためであります。この結果、総資産は2,252百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。

当中間会計期間末における負債合計は291百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に契約負債及び年度末に支給される従業員賞与の引当にともない賞与引当金が増加し、未払金及び未払法人税等が減少したためであります。

当中間会計期間末における純資産合計は1,960百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ79百万円増加し、1,309百万円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、157百万円となりました。これは主に契約資産の増加額68百万円及び契約負債の増加額85百万円、売上債権の減少額134百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、77百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月14日公表の「2025年2月期決算短信」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,480	1,309,804
売掛金	292,794	157,825
契約資産	242,468	310,495
前払費用	45,859	44,491
その他	2,163	403
流動資産合計	1,813,766	1,823,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,309	18,493
工具、器具及び備品（純額）	15,201	15,518
建設仮勘定	1,576	1,761
有形固定資産合計	34,086	35,773
無形固定資産		
ソフトウェア	96,710	178,342
ソフトウェア仮勘定	110,423	72,948
無形固定資産合計	207,133	251,291
投資その他の資産		
敷金	107,508	106,742
繰延税金資産	28,250	34,614
長期前払費用	892	1,286
投資その他の資産合計	136,651	142,642
固定資産合計	377,871	429,707
資産合計	2,191,637	2,252,728

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,936	50,734
契約負債	1,760	87,450
未払金	87,395	69,611
未払法人税等	63,636	27,711
預り金	26,813	14,209
賞与引当金	—	36,705
その他	23,934	5,375
流動負債合計	252,476	291,797
負債合計	252,476	291,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,679	236,679
資本剰余金	236,679	236,679
利益剰余金	1,465,802	1,487,571
株主資本合計	1,939,161	1,960,930
純資産合計	1,939,161	1,960,930
負債純資産合計	2,191,637	2,252,728

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,064,340	1,097,934
売上原価	498,223	553,621
売上総利益	566,116	544,312
販売費及び一般管理費	486,051	510,823
営業利益	80,065	33,488
営業外収益		
受取利息	71	1,166
固定資産受贈益	—	330
受取ロイヤリティー	13	9
その他	1	0
営業外収益合計	87	1,506
経常利益	80,152	34,995
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	80,152	34,995
法人税、住民税及び事業税	54,819	19,590
法人税等調整額	△27,492	△6,364
法人税等合計	27,327	13,226
中間純利益	52,825	21,769

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	80,152	34,995
減価償却費	26,527	35,137
固定資産受贈益	—	△330
有形固定資産除却損	0	—
受取利息	△71	△1,166
売上債権の増減額(△は増加)	△93,516	134,968
契約資産の増減額(△は増加)	△88,838	△68,026
仕入債務の増減額(△は減少)	19,220	1,798
契約負債の増減額(△は減少)	330	85,690
未払金の増減額(△は減少)	△9,354	△19,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,839	△18,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,054	36,705
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△65	—
その他	△9,682	△19,591
小計	△10,082	201,907
利息の受取額	71	1,166
法人税等の支払額	△38,269	△45,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,279	157,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,830	△6,699
無形固定資産の取得による支出	△52,687	△71,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,517	△77,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,796	79,323
現金及び現金同等物の期首残高	958,979	1,230,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	852,183	1,309,804

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。